

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	がん療養支援事業費	所管課	地域医療推進課・健康づくり課
まちづくりテーマ		重点施策名	
2.誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる		地域共生社会の実現に向けた取組の推進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
1. がんの治療においては、例えば薬物療法や放射線治療により脱毛などの外見(見た目)が変化してしまう場合があり、「自分らしくないと感じる」「人前に出ることには消極的になる」等のつらさを感じる患者が存在する。本事業は、がん患者が外見へのケアを通して気持ちを楽にし、治療前と同じように自分らしい生活や社会とのつながりを持ちやすくなること、また治療への意欲の向上を目指すことを目的としている。 2. 医師から回復の見込みが無いと診断されたターミナル期のがん患者は、40歳以上であれば介護保険制度を利用できるが、40歳未満の場合は支援制度が無く患者や家族に大きな負担が生じている。こうした情勢を踏まえ、令和4年度に神奈川県が若年がん患者の在宅療養にかかる費用助成を行う市町村に対する補助制度を創設し、令和7年度末現在県内11市町が事業を実施する等、全国的にも事業の必要性が高まっている。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
1. 直近2年で年平均200件の助成実績があるとともに、申請には至らない相談等もいただいていることから、本事業には一定の需要があるものと捉えている。 2. 神奈川県内の若年がん患者在宅療養支援事業実施自治体数は、令和7年度末現在11市町、令和8年度新規実施予定9市町となっている。本事業は、県内6割の自治体が実施することとなり、県内における本事業の需要の高さが伺える。また、県外自治体からも制度導入についての問い合わせを受ける等全国的な需要の増加もあると捉えている。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
1. がん治療による外見の変化等が生じている患者への支援を続け、本市の誰一人取り残さない地域共生社会の実現に寄与する。 2. 制度の狭間に置かれているターミナル期の40歳未満がん患者への支援を続け、最期まで自宅で在宅医療を受けながら自分らしい生活を安心して送ることが出来るようになることで、本市の誰一人取り残さない地域共生社会の実現に寄与する。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
1. がん治療による外見の変化等が生じている患者への支援を続け、本市の誰一人取り残さない地域共生社会の実現に寄与する。 2. 患者本人や家族等への支援を続けることで、基本目標5に示す「自宅で暮らしながらも、安心して医療やサービスが受けられるよう、必要な人に適切な支援を提供できる体制」が確保された。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
福祉が充実し、誰もが自分らしく暮らしていると感じますか？	2.89	2.95	3.10
把握した市民等のニーズとその対応			
1. ウィッグの購入レンタル費用、胸部補整具の購入費用以外にも助成の対象を広げてほしいとの要望もあるが、近隣市等の状況把握に努めていきたい。 2. 市民や関係医療機関等からの相談を受ける中で課題等を洗い出し、令和9年3月の要綱見直しに向けてより利用しやすい制度とするための検討を進めている。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	☐ サステナブル藤沢 ☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
1. 当事者以外には理解されにくい場合もあるがん治療による外見の変化へ支援することで、自分らしい生活や社会とのつながりを持ちやすくなること、治療への意欲向上を目指すことにつながる本事業は、誰一人取り残さないまちづくりを進めるコンセプトに合致している。 2. 制度の狭間にあるAYA世代への経済的支援の必要性を背景として本事業を創設していることから、生活上の困難を抱える人の社会的孤立を防ぎ、悪循環に苦しみつづかないよう、誰一人取り残さないまちづくりを進めるというコンセプトに合致している。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	人や国の不平等をなくそう
③	

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	健康づくり推進事業費	所管課	健康づくり課
まちづくりテーマ		重点施策名	
2.誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる		健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
今後、さらなる高齢者人口の大幅な増加や少子化が見込まれる中、国が2019年3月に健康寿命延伸プランを策定し、2040年の健康寿命の延伸に向け次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成、疾病予防・重症化予防や介護予防・フレイル対策等の取組を定めている。令和6年度から17年度までの12年を計画期間とする健康日本21(第三次)が策定され、全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現をめざし、新たな国民健康づくり運動が2024年4月から開始されている。市民の健康増進の総合的な推進に関し、市民の健康増進を図るための措置を講じ、保健の向上を図ることを目的に自治体を実施することが健康増進法で定められている。市民一人ひとりが健康づくりの知識や実践方法を習得し、自らの健康を守り育てる力をつけるため、地域に根差した健康づくり事業を推進することは、自治体として必要な取組である。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム実施評価データ、低栄養防止事業実施評価データ、国保データベースシステムにおける医療費・後期高齢者等健診結果・要介護認定状況データ、藤沢市健康増進計画(第3次)及び第4次藤沢市食育推進計画の最終評価アンケート結果【R7 KPI実績値】①COPD死亡率:7.4%(達成率133.8%) ②健康づくり応援団協力数:64店舗(達成率91.4%)			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
市民それぞれが、世代や性別に合わせた健康的な生活習慣に取り組み、家庭や地域で支え合うとともに、企業や団体等が支える役割を持つことで、健康寿命の延伸と健康格差の縮小が図られている。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
地域に根差した健康づくりの取組を市民へ広く浸透させ、誰もが主体的に健康管理を行える環境を構築する。多様な機関との連携により、世代を問わず健康的な生活習慣が文化として定着することで、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を高い水準で達成し、20年後も市民が心身ともに元気でいきいきと暮らし続けられる社会の実現に寄与する。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか？	2.97	2.99	3.03
受動喫煙のないまちであると感じますか？	3.23	3.29	3.18
把握した市民等のニーズとその対応			
ふじさわ歩くプロジェクトなど、就労世代、子育て世代をターゲットとした事業を実施するとともに、飲食店等と連携をした食環境整備や地域団体と連携した身近な地域における健康づくりに取り組んだ。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 ■スマート藤沢
健康都市宣言に基づき、住み慣れた地域で心もからだも元気でいきいきと暮らし続けられることを目指し、データを活用して地域の健康課題を把握するとともに、多様な主体と連携を図りながら、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け取り組んでいるため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	がん検診事業費	所管課	健康づくり課
まちづくりテーマ		重点施策名	
2.誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる		健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
喫煙や不規則な食生活、運動不足などの生活習慣、社会環境からのストレス、高齢化など、がん罹患する要因の増大に伴い、市民の生活習慣や健康に対する意識は高まっている。また、がん罹患するリスクを判定する新たな検査方法や薬品の開発、がん治療技術の発達など、がんによる死亡率減少に向けた取組が国、県、民間において進められており、将来的にはより簡易な検診による判定が実現する可能性がある。健康増進法に基づく健康増進事業として位置付けられ、市町村が実施することとされている。がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的とする。診断と治療の進歩により、早期発見、早期治療が可能となってきていることから、がんによる死亡者数を減少するためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが極めて重要である。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
神奈川県衛生統計年報統計表の人口動態調査の死因(悪性新生物)による死亡数			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
各種がんの早期発見・早期治療がなされ、がんによる死亡者数の減少が図られている。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
各種がんの早期発見・早期治療により、がんによる死亡者数の減少が図られ、健康寿命日本一に向けた健康増進の促進に寄与する。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定期的に検診や健康チェックを受けやすい環境が整っていると感じますか？	3.73	3.76	3.67
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか？	2.97	2.99	3.03
把握した市民等のニーズとその対応			
・乳がん・子宮頸がん検診について、令和3年度から実施している無料クーポン券での個別勧奨を継続実施し、受診率の向上に努めた。 ・胃がん検診(内視鏡)について、対象となる70歳以上の自己負担額を令和5年度から無料とし、受診率の向上を図った。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	□サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
指定医療機関でがん検診を実施することで、がんの早期発見、早期治療に結びつけるとともに、藤沢市医師会と連携を取り受診率向上などの課題解決に取り組むことで、健康寿命日本一を目指す。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	すべての人に健康と福祉を
②	住み続けられるまちづくりを
③	パートナーシップで目標を達成しよう